

## (参考) 社会保障関係予算のポイント

### ◆診療報酬・介護報酬等の改定

- ✓ 診療報酬本体は+1.38%、薬価等は▲1.38%の改定を実施。 ※いわゆるネットの改定率は+0.00%
- ✓ 診療報酬の配分の見直し等
  - ・ 救急、産科、小児、外科等の急性期医療に係る病院勤務医の負担軽減・処遇改善の推進、在宅医療の充実等に診療報酬の配分を重点化。
  - ・ 特許が切れた長期収載品について価格を引き下げ。
- ✓ 介護報酬改定率は+1.2%(在宅:+1.0%、施設:+0.2%)

### ◆「子どものための手当」

- ✓ 平成23年8月4日の3党合意を踏まえ、「子どものための手当」制度に移行(国費:13,283億円)
  - ・ 3歳未満、3歳以上から小学生の第3子以降の子ども一人につき月額15,000円支給
  - ・ 3歳以上から小学生の第1子・第2子、中学生の子ども一人につき月額10,000円支給
  - ・ 所得制限(※)以上の者については、中学校修了までの子ども一人につき月額5,000円を支給(国費:382億円)。  
※ 所得制限は、夫婦、子ども2人で960万円を基準

### ◆基礎年金国庫負担の取扱

- ✓ 平成24年度の基礎年金国庫負担割合
  - ・ 歳出予算(36.5%分)と、税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債(仮称)」により、国庫負担2分の1を確保。

### ◆その他

- ✓ 年金特例水準の解消
  - ・ 年金特例水準(※)については、24年度以降3年間で解消することとし、24年度は▲0.9%分を解消(24年度は、10月施行(12月支払い分から反映))。  
※ 過去の物価下落時に、特例的に年金の物価スライドを行わなかったことにより、現在支払われている年金額の水準(特例水準)は、本来水準と比較して2.5%高い。
- ✓ 雇用保険料の引下げ
  - ・ 平成24年度の雇用保険料については、積立金の水準や保険収支等を踏まえ、失業等給付に係る保険料率(実行料率)を1.2%から1.0%に引下げ。これにより、事業主、労働者の負担を軽減(▲3,000億円程度)。

## (参考) 主な原子力関係予算

- 文科省と経産省の既存予算を大幅に削減し、それぞれ安全・事故対策等へシフトし、原子力安全庁に大きく移管。
- 仕分け等で指摘された『もんじゅ』を含む高速増殖炉サイクル研究開発費を大幅に削減。

### ○既存予算の大幅な縮減と安全・事故対策等へのシフト

● 既存予算の大幅な縮減 対前年度▲529億円(▲13%)。

- －既存の研究【文科省】2,095億円(対前年度▲327億円)
- －立地対策等【経産省】1,310億円(対前年度▲202億円)

● 安全・事故対策等へのシフト

- －全体を圧縮する中で、文科省・経産省合わせ対前年度+264億円(復興込み+481億円、2.6倍)。

(参考)安全・事故対策等は合計783億円(うち441億円が原子力安全庁に移管\*) (左記いずれも復興込み)

\*事務費等を含めれば原子力安全庁504億円(対前年度(現行組織合計)+139億円)。

### ○提言型政策仕分け等への対応

- 文科省においては『もんじゅ』を含む既存の研究を2,095億円まで縮減。概算要求から▲397億円(対前年度▲327億円)。
- 高速増殖炉サイクル研究開発費は300億円の措置。対前年度 ▲102億円(▲25%)。  
『もんじゅ』については、175億円まで圧縮して措置し、概算要求から▲合計40億円。
  - －対応調整費は計上せず ▲22億円
  - －維持管理費についても ▲18億円

## (参考) 「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」の実施

24年度当初:【戦略1~7の合計】1兆586億円(うち復興枠1,778億円)(※)

「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく5年間の行動計画の初年度として、競争力・体質強化を図り、若者が担う農業を目指して、農地の集約化、若者の新規就農を進め、6次産業化をはじめ、若者が魅力を感じ、安心して相違工夫を生かせる農業への改革を推進。

### 【戦略1】競争力・体質強化 ~ 持続可能な力強い農業の実現 ~

#### 目標①【農地集積の推進】

土地利用型農業について、20ha以上の経営体が5年後に耕地面積の8割を占める[現状:3割]

- ・地域農業マスタープラン作成、農地集積協力金(出し手に30~70万円)  
24年度:72億円
- ・戸別所得補償制度の適切な推進 24年度:5,478(所要額6,901)億円  
※うち規模拡大加算2万円/10a(所要額100億円)
- ・ほ場整備による大規模化(公共) 24年度:86億円
- ・畦畔除去による大規模化や水利施設の補修・更新支援  
24年度:220億円

#### 目標②【新規就農の増大】

毎年2万人の青年新規就農者の定着[現状:毎年1万人]

- ・青年就農者への給付金(150万円/年)、法人雇用就業者の実践研修(最大120万円/年)等のための支援  
24年度:136億円
- ※5~6年後には500億円以上の予算措置が必要

合計 24年度:5,995億円

### 【戦略2】競争力・体質強化~ 6次産業化・成長産業化、流通効率化 ~

#### 目標①【6次産業化】

6次産業の市場規模を5年後に3兆円、10年後に10兆円に拡大

[現状:1兆円程度]

- ・農林漁業者が加工・販売業者と連携する際の施設整備の支援  
24年度:75億円
- ・農畜産物を安定供給するための共同利用施設整備の支援  
24年度:191億円

#### 目標②【輸出】

農林水産物・食品の輸出額1兆円水準を平成32年度に実現

[現状:4,920億円]

- ・品質・安全管理体制の強化やマーケティング体制の整備の支援  
24年度:13億円

※戦略2の達成に向けて、6次産業化事業者への成長資本の提供や経営支援を一体的に実施する「農林漁業成長産業化ファンド(仮称)」を24年10月に創設予定。

合計 24年度:279億円

### 【施策推進上の留意事項】

地域対策等の施策の推進に当たっては実効性を第一に考えることとし、推進主体についても、既存の考え方にとらわれず考えていく。

※戦略1~7の主な事業を集計(一括交付金化及び復興交付金化前の計数)。今後の整理により、項目の追加の可能性あり。

## (参考) 地域自主戦略交付金

- ◆ 地域の自由裁量を拡大するため、平成23年度に各府省所管の地方向け補助金等の一部を内閣府予算として計上する「地域自主戦略交付金」を創設。
- ◆ 平成24年度は、都道府県分の対象事業を拡大したほか、政令指定都市に本交付金を導入。  
〔平成24年度予算:6,754億円(平成23年度予算:4,772億円(沖縄分除く)) 8府省18事業が対象〕
- ◆ 沖縄における一括交付金(1,575億円)とあわせ合計8,329億円となり、平成23年度(5,120億円(沖縄分含む))から大幅に増加。

### 都道府県分の対象事業を拡大(9事業→16事業)

#### 《都道府県分(23年度)[9事業]》

- ◆ 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
- ◆ 学校施設環境改善交付金の一部(文科省)
- ◆ 水道施設整備費補助(厚労省)
- ◆ 農山漁村地域整備交付金の一部(農水省)
- ◆ 工業用水道事業費補助(経産省)
- ◆ 社会資本整備総合交付金の一部(国交省)
- ◆ 自然環境整備交付金の一部(環境省) 等

#### 《24年度から対象事業を拡大[新設7事業、対象拡大5事業]》

- ◎ 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
- ◎ 学校施設環境改善交付金の一部(文科省)
- ◎ 社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚労省) 【新設】
- ◎ 農山漁村地域整備交付金の一部(農水省)
- ◎ 農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農水省) 【新設】
- ◎ 自然環境整備交付金(環境省) 等

#### 政令指定都市に導入(11事業)

#### 《24年度から政令指定都市に導入[11事業]》

- ☆ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(厚労省) 【新設】
- ☆ 循環型社会形成推進交付金の一部(環境省) 【新設】
- ☆ 消防防災施設整備費補助金(総務省)
- ☆ 水道施設整備費補助の一部(厚労省)
- ☆ 社会資本整備総合交付金の一部(国交省)
- 等

## (参考) 透明性を高めながら予算の組替えを行うためのプロセスを導入

### ○ 「中期財政フレーム」 (平成23年8月12日 閣議決定)

- ✓ 新規国債発行額(復興債除く)は23年度予算の水準(約44兆円)を上回らないよう全力をあげる
- ✓ 基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算の規模を実質的に上回らない

### ○ 「平成24年度予算の概算要求組替え基準」 (9月20日 閣議決定)

- ✓ 「日本再生重点化措置」による予算配分の重点化等、予算編成の新たなプロセスの創設

### ○ 政府・与党会議による「日本再生重点化措置」の配分額決定(10月~12月)

- ✓ 実務者会合が各府省から要望内容を公開でヒアリング(11月16日)
- 行政刷新会議における「提言型政策仕分け」(11月20~23日)
- ✓ 事業の無駄や非効率の背景にある政策的・制度的な問題にまで掘り下げ、公開の場で議論し提言を行う

### ○ 「予算編成の基本方針」(12月16日 閣議決定)

- ✓ 日本再生重点化措置の最大限活用により、省庁の縦割りを越えて実効性のある投資を実行
- ✓ 政策・制度の具体的な改革の検討を進めつつ、政策仕分けの評価結果を24年度予算に反映